

標 題 : 「公立病院の再編統合、経営形態の変更に対するポイント」作成について  
発信番号 : 自治労情報2024第0033号  
発信日付 : 2024年2月22日  
宛先 (団体) :  
送 信 者 (団体) : 各県本部委員長様  
送 信 者 : 全日本自治団体労働組合  
送 信 者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。

さて、自治労は、地域医療を守るため公立病院は直営であるべきと考え、やむを得ず経営形態の変更が議論される場合には、地方公営企業法の全部適用までにとどめることを基本として取り組んできました。しかし、高齢化や人口減少、医療ニーズの変化に伴う機能の変化などの影響により、公立病院の再編統合、経営形態の変更の計画が各地で浮上しています。こうした状況を踏まえ、自治労・地域医療再編対策本部（衛生医療評議会、総合組織局）は、労働組合役員むけに病院再編統合・経営形態の変更に対応するためのポイントを作成しました。病院労組・職場でご活用いただけるよう周知のほど、よろしく願いいたします。

問い合わせ先：自治労本部 総合政治政策局 衛生医療評議会（担当：平山、蓮見） TEL：03-3263-0622

添付ファイル：  
公立病院の再編統合や経営形態の取り組みチェックポイント.docx